



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス
 コード番号 9477

上場取引所 東京証券取引所第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生
 問合せ先責任者 役職名 財務統括マネジャー 氏名 谷口 常雄 TEL (03) 3238-8710
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月25日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,175	30.7	1,570	38.3	2,092	43.3
17年3月期	2,428	82.2	1,135	194.8	1,460	149.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△779	—	△30	76	—		△1.1	2.1	65.9			
17年3月期	1,286	285.3	50	07	46	44	1.7	1.6	60.1			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 25,356,544株 17年3月期 25,688,523株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
18年3月期	30	00	0	00	30	00	748	—	1.1
17年3月期	30	00	0	00	30	00	772	59.9	1.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	101,302		70,604		69.7	2,830	67	
17年3月期	101,869		75,771		74.4	2,940	88	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 24,942,495株 17年3月期 25,765,076株

②期末自己株式数 18年3月期 1,287,305株 17年3月期 464,724株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,900	2,150	2,050	0	00	—		—	
通期	3,500	2,200	2,100	—		30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円00銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、当社は持株会社で予想数値が小さいため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了解ください。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)		前年比較 増減 (千円)										
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)											
(資産の部)																
I 流動資産																
1. 現金及び預金	※5	10,865,639	32.8	2,779,220	17.9	△8,086,418										
2. 売掛金		187,613		418,260		230,646										
3. 有価証券		2,701,348		—		△2,701,348										
4. 前払費用		1,711		2,055		343										
5. 繰延税金資産		52,162		—		△52,162										
6. 信託受益権		800,000		—		△800,000										
7. 短期貸付金		18,602,000		14,434,250		△4,167,750										
8. その他		233,743		466,183		232,439										
流動資産合計		33,444,218		18,099,969		△15,344,248										
II 固定資産																
(1) 有形固定資産																
1. 建物	※ 1、3	5,767,863	8.8	5,786,513	8.7	△18,650										
減価償却累計額		2,747,580		3,020,283			2,905,235	2,881,277	△139,005							
2. 構築物		155,583		55,316			155,583	50,122	△5,193							
減価償却累計額		100,267					105,461			50,122						
3. 車両運搬具		14,084					14,084			5,667	△2,532					
減価償却累計額		5,884					8,200					8,417				
4. 工具器具及び備品		589,890					573,669					659,907	634,465	60,796		
減価償却累計額		16,221										25,441			634,465	
5. 土地												5,257,281			5,244,951	△12,329
有形固定資産合計												8,914,750			8,816,484	△98,265

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		8,700		368,212		359,512
2. 電話加入権		39,078		39,078		—
無形固定資産合計		47,778	0.0	407,290	0.4	359,512
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		12,992,416		16,553,633		3,561,217
2. 関係会社株式	※2	40,434,310		52,420,149		11,985,838
3. 出資金		22,461		32,461		10,000
4. 関係会社長期貸付金		3,400,000		2,470,000		△930,000
5. 長期前払費用		2,834		1,739		△1,094
6. 保険積立金		2,335,495		2,242,209		△93,286
7. その他		412,850		412,553		△297
8. 貸倒引当金		△137,975		△153,678		△15,703
投資その他の資産 合計		59,462,393	58.4	73,979,069	73.0	14,516,675
固定資産合計		68,424,921	67.2	83,202,843	82.1	14,777,922
資産合計		101,869,140	100.0	101,302,813	100.0	△566,326

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		4,021,000		4,021,000		—
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	10,000		—		△10,000
3. 未払金		743		396,851		396,108
4. 未払費用		215,584		297,249		81,665
5. 未払法人税等		164,587		48,706		△115,881
6. 未払消費税等		12,704		—		△12,704
7. 前受金		18,997		15,817		△3,180
8. 預り金	※5	8,056,732		10,512,098		2,455,365
流動負債合計		12,500,349	12.3	15,291,723	15.1	2,791,373
II 固定負債						
1. 社債		11,400,000		11,400,000		—
2. 繰延税金負債		1,908,534		3,667,876		1,759,341
3. 役員退職慰労引当金		288,305		—		△288,305
4. その他		—		339,125		339,125
固定負債合計		13,596,839	13.3	15,407,002	15.2	1,810,162
負債合計		26,097,188	25.6	30,698,725	30.3	4,601,536
(資本の部)						
I 資本金	※4	24,330,565	23.9	24,330,565	24.0	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		25,374,947		25,374,947		—
資本剰余金合計		25,374,947	24.9	25,374,947	25.0	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		567,100		567,100		—
2. 当期末処分利益		24,703,000		20,968,326		△3,734,674
利益剰余金合計		25,270,100	24.8	21,535,426	21.3	△3,734,674
IV 土地再評価差額金	※3	△1,103,499	△1.1	△1,102,581	△1.1	918
V その他有価証券評価差額金		2,961,822	2.9	5,345,529	5.3	2,383,706
VI 自己株式	※6	△1,061,985	△1.0	△4,879,799	△4.8	△3,817,814
資本合計		75,771,951	74.4	70,604,088	69.7	△5,167,863
負債・資本合計		101,869,140	100.0	101,302,813	100.0	△566,326

損益計算書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前年比較	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 営業収益	※4		2,428,886	100.0		3,175,373	100.0	746,487	
II 営業費用									
賃貸原価			275,047			326,029			
広告宣伝費			—			139,254			
一般管理費									
1. 役員報酬			181,065			291,554			
2. 給与手当			321,053			339,637			
3. 役員退職慰労引当 金繰入額			29,910			63,340			
4. 支払手数料			122,997			176,146			
5. その他			363,124	1,293,199	53.2	269,221	1,605,182	50.6	311,983
営業利益				1,135,687	46.8		1,570,190	49.4	434,503
III 営業外収益									
1. 受取利息			12,662			7,525			
2. 有価証券利息			11,174			1,218			
3. 受取配当金			92,665			175,665			
4. 受取保険金			243,542			189,917			
5. 投資事業組合等運用 益			—			179,704			
6. その他			34,295	394,340	16.2	4,165	558,197	17.6	163,857
IV 営業外費用									
1. 支払利息			30,581			15,607			
2. 貸与資産費用			13,576			12,184			
3. 社債発行費		17,428			—				
4. その他		8,000	69,586	2.9	8,069	35,861	1.1	△33,725	
經常利益			1,460,440	60.1		2,092,526	65.9	632,085	
V 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		1,806			156,559				
2. 貸倒引当金戻入額		—			1,297				
3. 投資評価引当金戻入 額		80,000	81,806	3.4	—	157,856	5.0	76,049	

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前年比較
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	—			20			
2. 投資有価証券売却損		4,999			6,733			
3. 投資有価証券評価損		193,673			416,827			
4. 投資評価引当金繰入 額		—			2,355,000			
5. 抱合株式消滅差損		—			41,423			
6. 会員権評価損	※2	20,535			17,000			
7. 減損損失	※3	—	219,208	9.0	12,329	2,849,334	89.8	2,630,125
税引前当期純利益又 は税引前当期純損失 (△)			1,323,039	54.5		△598,951	△18.9	△1,921,990
法人税、住民税及び 事業税		100,000			5,000			
法人税等調整額		△63,209	36,791	1.5	175,905	180,905	5.7	144,114
当期純利益又は当期 純損失 (△)			1,286,248	53.0		△779,856	△24.6	△2,066,104
前期繰越利益			23,462,035			23,930,048		468,012
土地再評価差額金取 崩額			—			△918		△918
自己株式処分差損			45,283			2,180,947		2,135,663
当期未処分利益			24,703,000			20,968,326		△3,734,674

利益処分案

区分	注記 番号	第51期 (株主総会承認日 平成17年6月26日)		第52期 (株主総会承認予定日 平成18年6月25日)	
		金額 (円)		金額 (円)	
I 当期末処分利益			24,703,000,922		20,968,326,600
II 利益処分額					
1. 配当金		772,952,280	772,952,280	748,274,850	748,274,850
III 次期繰越利益			23,930,048,642		20,220,051,750

1 株当たり配当金

	第51期 (株主総会承認日 平成17年6月26日)						第52期 (株主総会承認予定日 平成18年6月25日)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	0	00	30	00	30	00	0	00	30	00
(内訳)												
普通配当	18	00	0	00	18	00	30	00	0	00	30	00
市場第一部指定 記念配当	6	00	0	00	6	00	—	—	—	—	—	—
創業60周年記念配当	6	00	0	00	6	00	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ————— (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 当期において役員退職慰労金制度を廃止したため、当期末における引当金残高はありません。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は12,329千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当期25,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p>

追加情報

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割105,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成17年3月31日)	第52期 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>※2 —————</p>	<p>※1 —————</p> <p>※2 投資評価引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の科目から控除して表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 2,355,000千円</p>

第51期 (平成17年3月31日)	第52期 (平成18年3月31日)
<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 563,579$千円</p>	<p>※3 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 655,388$千円</p>
<p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p>	<p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p>
<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 18,602,000千円</p> <p>預り金 8,050,000千円</p>	<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 14,434,250千円</p> <p>預り金 10,500,000千円</p>
<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式464,724株であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,961,822千円であります。</p>	<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,287,305株であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は5,345,529千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 20千円								
※2 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,635千円を含めて表示しております。	※2 会員権評価損 貸倒引当金繰入額17,000千円を含めて表示しております。								
※3	※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円
用途	場所	種類	減損損失						
遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円						
※4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、2,428,886千円あります。	※4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、3,175,373千円あります。								

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第51期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,543,400	2,251,200	△292,200
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,543,400	2,251,200	△292,200

第52期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当するものはありません。

(税効果会計関係)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成18年6月9日を予定しております。

(1株当たり情報)

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,940円88銭	2,830円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	50円07銭	△30円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,286,248	△779,856
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(千円)	1,286,248	△779,856
期中平均株式数(株)	普通株式 25,688,523	普通株式 25,356,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,008,226	—
(うち、新株予約権)	(140,760)	—
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(1,867,465)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について 当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。 なお、詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)をご参照下さい。	—

役員の変動

本件は、平成18年6月25日開催の第52回定時株主総会の承認により正式決定いたします。

(1) 再任取締役候補

代表取締役会長兼CEO	角川 歴彦	
代表取締役社長兼COO	本間 明生	
取締役	佐藤 辰男	現 常務取締役
取締役	土橋 壽男	
取締役	井上 泰一	
取締役	椎名 保	
取締役	土屋 良彦	
社外取締役	清水 英夫	

(2) 新任取締役候補

取締役	福田 全孝	現 (株)角川ザテレビジョン代表取締役社長
取締役	谷口 常雄	現 当社財務統括室、経理統括室統括マネジャー
取締役	高木 茂	現 当社経営企画室、グループ戦略室、 IT統括室統括マネジャー
取締役	梶田 敏夫	現 (株)みずほコーポレート銀行審議役
社外取締役	鶴田 尚正	現 日本出版販売(株)代表取締役社長
社外取締役	増田 宗昭	現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	小林 富夫	現 当社人事企画室、法務・総務室統括マネジャー
-------	-------	-------------------------

(4) 退任予定取締役

取締役	桃原 用昇
取締役	大河原 宏
取締役	江川 信也
取締役	福田 峰夫